

(別紙)

第5次枚方市総合計画の答申にあたって（意見）

枚方市総合計画審議会
会長 新川 達郎

第5次枚方市総合計画の審議の中で、次のような意見がありましたので、同計画の策定及び展開に際し、留意いただくようお願いいたします。

1. 「安全で、利便性の高いまち」について

- 災害時に大きな力になるのは若年層であり、特に中学生は日中も主に市内で活動していることから、災害対策に協力してもらえそうな仕組みづくりが必要である。(小原委員・高井委員)
- 地域防災推進員については、人数を増やしていくことも大事だが、現在の推進員が引き続き取り組みを充実できるようフォローしていくことも重要である。(小原委員)
- 震災が起きた際に、地域によっては公園などの一時的に避難する場所がないなど、全員がばらばらに避難所に向かっていくところがある。住民同士の助け合い・連携が大切になっているので、日頃から自然に集える場所が必要である。(嶋田委員)
- 団地で高齢化が進行し、空き物件が増えてきた場合に、若者向けに改修したりする事例を参考に、若い世代の入居につなげ、世代間交流を生んでいくなどの取り組みを検討すべきである。(加藤委員・三輪敦子委員)

2. 「健やかに、生きがいを持って暮らせるまち」について

- 独居高齢者については、孤独死の問題とも関連し、地域のつながりなどを通じて、その対策は非常に重要である。(三輪敦子委員)
- 枚方市の配偶者暴力相談支援センターの設置については、大阪府内でも有数の取り組みであり、今後、医療分野なども含めたワンストップ化など、更なる充実を図っていくべきである。(三輪敦子委員)
- 国では、「社会のあらゆる分野において、2020年までに指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度とする」目標を掲げており、市議会議員に占める女性の割合を指標として管理するなど、取り組みの充実を図っていくべきである。(三輪敦子委員)

3. 「一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち」について

- 子どもたちが社会や自然を感じる体験学習や環境学習に取り組むことについては、学校での授業を確保することが難しい中でも、プラスアルファでどう推進していくかが重要である。(高井委員)
- 子どもたちが囲われた中ではなく、自由に走り回って育っていくために、路地の芝生化など、子どもたちが自然とふれあいながら遊ぶことができる空間の整備が必要である。(三輪信哉委員)
- 子どもたちが健やかに育っていくためには、子育て世帯が気軽に足を運べる公園やプレイパークなどを創出していくことが重要である。このような取り組みは、横断的に他の施策の推進にもつながるため、効果的に進めるべきである。(三輪信哉委員)
- 健康な子どもを産み育てていくためには、中学生や高校生など思春期における取り組みが重要である。(後閑委員)
- 図書館については、ネット利用など利用方法がかなり変わってきており、高齢者においても、本を借りるのではなく、自分の研究のサポートやアドバイスを
得る場所として活用している方もいるので、今後、利用ニーズに応じて図書館
のあり方も変えていく必要がある。(加藤委員)
- 河内音頭などの踊りを学校教育に取り入れるなど、地元枚方の文化を大切にす
べきであり、文化をツールにして世代間交流を促進していくことが必要である。
(伊東委員・嶋田委員)

4. 「地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち」について

- 枚方市は淀川舟運の歴史がある地域であり、今後、観光資源としてより一層打
ち出していく必要がある。また、淀川を生かすにあたっては、河川敷のマラソ
ン大会などスポーツによる賑わい創出も有効であり、充実していくべきである。
(谷本委員)
- 買い手のつかないような空きビルについて、リノベーションした上で、手作り
の商品を売るなどの事例を参考にしながら、賑わいを生むような取り組みの検
討が必要である。(加藤委員)
- 若者への就労支援とあわせて、高齢者への就労支援も重要である。(北川委員)
- 市内事業者の経営基盤の安定化に向けては、道路環境や浸水対策などにより、
操業環境を維持・改善していくことが必要である。(谷本委員)
- 商店街の活性化に向けては、空き店舗が出た際に、次にどういう業種に来てほ
しいかを検討する「ランドオーナー（地主）会議」を開催している事例などを
参考に、取り組みを進めるべきである。(加藤委員)
- 農を守っていくためには、農業生産者による発信が必要となる一方で、市民に
よる健康意識の向上や生きがいづくり、学校教育などと連動しながら効果的に
進めていくべきである。(岡田委員)
- 農地は貯水機能のほか、災害時には避難場所や資材置き場として使えるなど多
面的な機能があることから、「防災協力農地制度」の取り組みを検討すべきであ
る。(嶋田委員・松本委員)

5. 「自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち」について

- 東部地域の里山は、人の手が入らなくなり荒れてきているところもあり、現状のままでは継承できないため、規制をかけるなどの強い行政力と市民力が必要である。(宮原委員・三輪信哉委員)
- ごみ袋の有料化など、効果的にごみ減量に対する意識を高める取り組みが必要である。また、家庭ごみだけでなく、事業者が出す産業系のごみの減量も強く打ち出していく必要がある。(後閑委員・谷本委員)
- まち並みや住環境が整ったまちにしていくためには、里山の自然や枚方宿地区の歴史的景観などの特徴的な場所のほか、市内の住宅街の景観にも焦点をあて、魅力化を図っていく必要がある。(北川委員)

6. 市民等がまちづくりに参画しやすい環境づくりの推進について

- 市民参画によるまちづくりを活発化していくには、多くの情報が断片的に発信されている中で、対象者にはそのくくりや流れが伝わるよう、わかりやすく情報発信していくことが重要である。(宮原委員・三輪信哉委員)
- 若い世代を含めて市民は様々な意見を持っており、市に対して気軽に意見できる広聴機能を充実することが必要で、スマートフォンを活用した市独自のアプリによる情報共有手段の事例も参考にしながら、市民参加につながる取り組みを進めるべきである。(嶋田委員・本田委員)
- 市の情報発信手段として、広報、ホームページ、FM ひらかた、ツイッターなどのソーシャルメディアも重要だが、地域のコミュニティとより連携した方法も検討すべきである。(谷本委員)
- 今後、地域のために動こうとする青年層など、まちづくりの担い手をどんどん育成し、地域の力を強化していくことを最優先にしていく必要がある。(徳久委員・三輪信哉委員)
- 市民によるまちづくりの意識は欧米に比べ日本ではまだまだ低く、子どもの頃からの教育との連動が重要である。また、そういう仕組みづくりのために大学などの機関と連携していくことも必要である。(富岡委員)
- 市民のまちづくりへの参画にあたっては、今後、高齢者の経験・能力をどのように活用していくかが重要である。(角野委員)
- これから統廃合が進むことが想定される小中学校については、子育て支援や高齢者対策、環境保全などあらゆる分野で市民と連携して取り組みを進めるための拠点として、有効に活用していくべきである。(三輪敦子委員・三輪信哉委員)
- 特に市民から世代間交流が今後のまちづくりに大切だという意見が出ていたが、あらゆる部門において、世代間交流の観点を意識しながら取り組みを進めることが重要である。(徳久委員)
- 市民がお互いに支えあう関係を築いていくためには、挨拶運動などにより、日頃からコミュニケーションを図っておくことが大切である。(小原委員)
- 自治会の加入率が増えないのは、市民の防災や防犯などに対する意識が低く、自治会の役割の大切さを感じていないところがあるので、加入するメリットなどを行政が提示するなど、加入の促進を図るべきである。(伊東委員・嶋田委員)

- ボランティア意識の高い人は多いと思うので、ボランティアの活動内容など具体的な情報を届けることで、登録者数などの増加につなげていくことが必要である。(後閑委員)
- 地域住民のまちづくりへの参加がますます重要になる中で、交流の場をつくれるよう、地域の祭りなどその仕組みを行政と地域のコミュニティなどが連携して進める必要がある。(角野委員・嶋田委員)
- 市民はまちづくりに参画したい気持ちは持っていると思うので、行政はサービスを提供する際には、市民とともにまちづくりに取り組んでいくことを大切にしながら施策を進めるべきである。(小原委員)

7. 効率的・効果的な市政運営について

- 計画の基本的な考え方である「社会状況等の変化に対応できる柔軟性」を確保するためには、縦割り行政を超えた横断的な組織運営が必要であり、様々な課題に柔軟に対応できる組織体制をつくることが重要である。(徳久委員)
- 住民税が安いとか還付されるなど、住んでよかったと思えるような定住促進策が必要である。(伊東委員)

8. そのほか、計画の推進等について

- 選択と集中による都市経営を進める場合、市の方針と市民ニーズに乖離が生じることもあり得る。乖離した中で施策を実施していくにあたっては、その施策の重要性を市民に理解してもらえらるような取り組みが必要である。(富岡委員)
- 総合計画の内容について、どのくらい市民が知り、職員が意識しているのかが重要であり、計画に沿って一つの方向に向かって取り組んでいく仕組みづくりが必要である。(本田委員)
- 取り組みの進捗を測るための市民意識調査については、費用などの問題はあるが、ソーシャルメディアの活用など回答件数を増やす方法を検討していく必要がある。また、時代の変化が激しい中で、隔年で調査するなど市民意識の変化に対応できるよう努めるべきである。(伊東委員・谷本委員・原田委員)
- 文字ばかりの計画とならないよう、近年の取り組みの成果を示す写真などを効果的に挿入し、読みやすくわかりやすい計画にすべきである。(伊東委員・三輪敦子委員)